

向社会的行動の発達と家族関係（1）

—青年期の家事労働・手伝いとの関連—

岩 川 淳
(児童学科教授)

問 題

社会的行動 (social behavior) に関する研究は、従来、対人関係を破壊し、行動する当事者にとってもやっかいな行動問題である反社会的行動 (anti-social behavior) や非社会的行動 (asocial behavior) をとりあげ数多くの研究を累積してきた。これに対し、愛他的行動 (altruistic behavior) や向社会的行動 (prosocial behavior) などと呼ばれる積極的で肯定的な社会的行動についての研究は、近年注目を集め始めたところである。

向社会的行動 (prosocial behavior) は、他人との心理的な交流を強め、それをより深め、望ましいものにする行動、つまり、より積極的な社会的行動 (positive social behavior) としておさえることができる。近年のわが国での青少年を巡る凶悪犯罪事件等の社会情勢を思うとき、この積極的な社会的行動を育てていくことこそ重要な課題と考える。

Mussen, P. (1977) は、向社会的行動について「外的な報酬を期待することなしに、他の人びとを助けようとしたり、こうした人びとのためになることをしようとする行為のことである。このような行為をする場合には、行為する側の者にあるコスト (損失) や自己犠牲、危険といったものを伴うことが多い」と述べている。

この Mussen, P らの定義をもとに、向社会的行動は、次の 4 条件を備える行動をさすものとされる (菊地 1987)。

①他者の利益になり、他者への援助行動であ

ること

- ②その援助行動は、相手からのお礼、金銭や物質的な報酬など外的報酬を期待しないものであること
- ③この種行動には何らかし損失、時間・労力のロス、疲れ、金銭の損失から生命の危険に至るなどさまざまな場合が含まれること
- ④あくまでも当事者の自発的な行動であること

ここで、この四つの条件をすべて満たす行動が向社会的であるとすれば、この行動は極めて稀で限定された行動ともいえる。特に、外的報酬及び自発の条件については概念規定の上で、さらには、向社会的行動の発達過程の考察から問題点が指摘されてきた。このことから、これら 2 条件については発達過程に応じた柔軟な適用が好ましいとの指摘がある。この意味で、上記の 4 条件は向社会的行動の上限を示すものともいえる。

向社会的行動が実際に遂行されるプロセスは、まず、行動が開発される状況の認知に始まり、意思決定し実際の行動を行う過程ととらえることができる。そして、状況認知から意思決定に至る媒介要因として、その行動をとることが期待されているかどうかを判断する基本的枠組みとしての「向社会的判断力」と相手の感情や行動の予測にかかる「共感性・役割取得」の要因があげられている。特に、後者の要因は実際に向社会的行動が実行される動機づけとなるものと考えられる。

向社会的判断力の発達には、Eisenberg-Berg (1982) が小学生から中学・高校生を対象に調

査した結果、次の表1に示す5段階の発達過程を明らかにしている。

表1 向社会的判断力の発達段階

発達段階事項	特徴的な年齢
1. 快楽主義的で実際の志向……小学生のみ	
2. 「他人の要求」志向……小学生のみ	
3. 紋きり型の「良い子」志向……小学生に多い	
4a. 共感的志向	……中・高校生に最も多い
4b. 内面化された価値や規範, ……特に高校生で多い義務, 責任などで行動説明を始める段階	
5. 強く内面化された段階	……特に高校生で多い

このように、Eisenberg-Berg (1982) は子どもの向社会的判断力は一定の段階をふみながら発達していくことを示した。

しかし、こうした向社会的判断力の発達と共に、例えば、高校生においては向社会的規範の内面化が一段と進展する時期ともいえるが、このことが単純に向社会的行動の実践につながるとは限らない。その実践の動機づけとなる資質として重要な要因のひとつとして「共感性 (empathy)」が指摘されている。

共感性には諸説があるが、Feshbach, N. D (1976, 菊地 1983) は、「他人の情動的反応を知覚する際に、その他人と共有する情動的反応」と定義、この反応が援助行動を動機づけることとなる。共感性は、その発達過程から次の3側面から論じられる。その第1は、相手の感情をよみとりその気持のありようをことばで表現できる能力である。第2は、対人的関係の状況を認知・理解する能力であり、相手の立場、考え方や行動のしかたを予測する能力、つまり役割取得能力 (role taking ability) であり、Piaget, Jの指摘する形式的操作の段階において獲得される資質といわれる。第3の側面は、情動的反応性の能力であり、Hoffman (1975) によれば、発達初期の条件付けと人間性に組み込まれた生得的特質を背景に機能するとされる。この観点からすると、この側面は他の共感性の側面に比べ発達の早期に獲得するものとみられる。

伊藤 (1975) は、共感性の発達に3水準があ

ることを指摘している。つまり、第1水準は他者の情動についての「反射的な共感」であり前記の第3の側面に対応し、発達のかなり早期にみられることが知られている。第2は、他者との「同一視や投射による共感」であり相手の情動の弁別とそれに命名することであり、4, 5歳ごろから獲得されるという。第3の水準として、「自他の関係・立場を理解し相対的把握による共感」をあげ、この共感が完全なかたちで発達するのは青年期になってからといわれる。そして、この獲得の背景には役割取得能力の発達との関連が強いこと、役割取得能力の高まりは、向社会的判断力の発達、その内面化と強く関連することが指摘されている。

ここで、従来の向社会的行動の発達の研究を概観する。まず、研究対象年齢は就学前幼児から12歳頃に集中しており、3歳以前及び青年期 (中・高校生) に関する資料は比較的少ない。向社会的行動の種類に関する研究の対象は「分配」「寄付」「援助」などの行動に注目し設定・想定場面での行動測定を主とする実験的・想定場面的研究が多く、特に、情動的側面に重点をおく調査的タイプの研究は少ないようである。

向社会的行動に関する発達の研究に求められる今後の課題の一つの方向として、これまで資料の集積が少ない向社会的行動と子どもの性格、または、子どもの日常生活における個人的経験との関係についての研究は、向社会的行動を発達の理解するうえでの重要なものであることが指摘されている (Yarrow, R. M. et al., 1983)。

ここで、わが国における向社会的行動に関する研究方法を概観すると、従来、その多くが実験的な方法によるものである。特に、モデリング、分配行動、観察法による研究などが主流を占めており、調査的形式の研究は少ない。

質問紙調査形式による向社会的行動の測定尺度には、Rushuton, J. P. ら (1981) が考案した「愛他行動尺度 Self-Report Altruism Scal」がある。この尺度でとりあげられている具体的行動項目は、たとえば「見知らぬ人に道を教えた」「ボランティアの仕事をした」など日常生活の中で起きやすいいわゆる「小さな親切」の行動

である。ただ、この種行動項目への反応には、タテマエの反応になりやすいとの懸念が想定されるが、「社会的望ましき尺度」との相関的検討では、相関係数は0.05と低く、当該尺度がそれなりにホンネを測定しているものとみられる。

今回、本論で取り上げる測定尺度は、Rushuton, J. P. (1981) の尺度をベースに菊地 (1983, 1988) が作成した「向社会的行動尺度」である。この尺度については、その信頼性の高さ・安定性が実証されている。妥当性に関する検討の主なものでは、本尺度得点と既成の他の尺度得点との関係が吟味されている。たとえば、対人的価値尺度 (Gordon, L.・菊地 1963) の博愛的価値尺度と適度の相関関係があること、つまり、博愛的価値を重視する者は実際の向社会的行動を多く行うことが明らかにされている (菊地 1988)。また、情動的共感性尺度 (加藤・高木 1980) の「感情的温かさ」とは有意の相関が、「感情的冷淡さ」とは負の相関が得られている (菊地 1988)。向社会的行動は、対人関係を円滑にする側面をもち社会的スキルに含まれることから、社会的スキル尺度 (堀毛 1985) との関係の検討でも0.462の高い相関が得られている。一方、質問紙形式尺度との関連の検討にとどまらず、実際の行動と当該向社会的行動尺度得点との関係を検討している。たとえば、実際に「ボランティア活動に参加した」経験をもつ大学生は、向社会的行動尺度得点が高いことを見出している。こうして種々の角度から、この尺度の妥当性について検討している。

以上の観点から、本論は研究対象を中・高校生を主とする青年期におき、対象者の自己報告形式による質問紙調査法で測定される向社会的行動傾向と子どもの日常生活における個人的経験のうち特に、子どもが行う家事労働・手伝い行動との関連について考察する。

今回、個人的経験の視点を家事労働・手伝い行動においたのは、この種行動の体験は、家庭における家族員の心情・役割の理解を深め、他者に対する共感性の汎化と共に自他の役割取得意識を促進するものとの仮説にたつものである。

このことから、本論は主として次に示す事項

を検討する。

- 1) 向社会的行動の実践の背景である資質、つまり向社会的判断力の発達過程から推して向社会的行動尺度での測定得点は、一般的に、中学生から高校生への発達過程で高まること。
- 2) 向社会的行動尺度得点は、子どもが行う家事労働・手伝い行動の程度、及びその行動内容 (種類×手伝い量) の程度と深く関連するものであること。

研究方法及び手続き

1. 研究調査対象

研究対象者は、表2の通りである。また、表3は、中学生・高校生についての居住地域別の対象者である。

表2 調査対象者数 (人数)

	中学生(2年生)	高校生(2年生)	大学生(1・2年生)
男子	565	323	142
女子	542	427	194
総計	1107	750	336

表3 中学生・高校生の地域別対象者数

地域区分	中学生			高校生			調査対象 学校数
	男子	女子	計	男子	女子	計	
農業・水産業圏域	204	156	360	152	213	365	中学4 高校4
指定都市・周辺圏域	263	292	555	150	192	342	中学5 高校4
農業・京阪神通勤圏域	98	94	192	21	22	43	中学2 高校1

なお、中学校、高等学校の対象を2年生としたのは、それぞれの課程において心理社会的に安定した時期であることをふまえたものである。

さらに、居住地域対象者について、それぞれの地域の産業・社会構造の特徴を次に示す。

- ☆農業・水産業圏域：生産年齢人口少なく、高齢者人口が高い。第1次産業従事者が多い。地域の南部に観光・リゾート地を含む。
- ☆都市・周辺圏域：生産年齢人口高い。第2

次、第3次産業従事者が多い。

☆農業・京阪神通圏域：京阪神都市圏を通勤先とする人が多い。産業では第1次、第2次産業への従事者の割合が高い。

(注) 居住地域は、いずれも和歌山県。

大学生は、国立大学在学学生であり、和歌山地域自宅通学者は201名、下宿通学者は135名。

2. 研究調査方法

1) 向社会的行動尺度得点の測定

菊地による「向社会的行動尺度(大学生版)」及び「向社会的行動尺度(中・高校生版)〔飯塚1986〕」を実施。

当該尺度の回答は「したことがない」「一回やった」「数回やった」「しばしばやった」「もっとやった」の5段階評価で求め、採点は「したことがない」の0点から「もっとやった」を4点とした(当該尺度設定の具体的行動項目数20、満点80点)。

2) 家事労働・手伝いの実施状況調査

①中・高校生に対する調査質問項目

- a. 家事労働・手伝いをやっている程度
- b. 家事労働・手伝いの種類及びそれぞれをどの程度行っているかの2領域を設定。

質問への回答は、「毎日のようにしている」「週に2・3回している」「週に1回ぐらいしている」「月に1回ぐらいしている」「いままで何回かだけ」「1度もしたことがない」の6段階評価で求めた。採点は「毎日のようにしている」の6点から「1度もしたことがない」を1点として処理した。

②大学生に対する調査質問項目

- a. 家事労働・手伝いの具体的な種類(20項目)をあげ、普段どれ位しているを問う。質問への回答は、前記「中・高校生への調査質問項目」に対すると同じ6段階で求め、採点方法も同様とした。
- b. 家事労働・手伝いを何時の時期から始めたかについて回想的に回答を求めた。

開始時期を小学校・中学校・高等学校時代とに区分し、「よくした」「まあまあ

した」「あまりしない」「ほとんどしなかった」の4段階評価とし、それぞれの段階に応じ4点から1点として処理した。

3. 研究調査時期

- a. 中学・高校生に対する調査：平成12年5月～10月。
- b. 大学生への調査：平成14年11月。

結果

1. 向社会的行動の発達の検討

表4は、年齢別・性別での向社会的行動尺度得点を示す。

表4 年齢・性別による向社会的行動尺度得点

年齢性別	中学生	高校生	大学生	t-test (中-高)(高-大)	
男子 M	29.82	32.75	31.39	**	—
SD	12.89	13.62	12.36		
女子 M	41.87	45.48	45.97	***	—
SD	11.08	12.27	10.89		
t-test (性差)	**	**	***		

(注) * p<.05 ** p<.01
*** p<.001 (以下同じ)

向社会的行動尺度得点は、男子・女子共に中学生に比べ高校生の得点が有意に高いことを示している。これに対し、高校生と大学生間には有意差は認められない。また、尺度得点は、中学・高校生及び大学生共に男子より女子が有意に高得点を示す。

表5は、地域別にみた向社会的行動尺度得点の平均値だが、男子では、中学・高校生共に農業・水産圏域で他地域に比べ低い得点となっている。女子については、地域的な特性はみられない。

**表5 地域別にみた向社会的行動尺度得点
(中学・高校・性別)**

地域 年齢・性別	a 農業・水 産業圏域	b 指定都市・ 周辺圏域	c 農業・京阪 神通圏域	t-test a-b	
中 学 生	男子M	27.23	31.37	30.07	*
	SD	12.08	13.66	11.58	
高 校 生	女子M	42.07	41.19	40.45	—
	SD	10.14	11.23	11.18	
中 学 生	男子M	30.82	34.77	—	*
	SD	13.34	13.90		
高 校 生	女子M	44.86	46.88	—	—
	SD	11.37	12.47		

**2. 向社会的行動と家事労働・手伝い状況との
関連**

1) 家事労働・手伝いへの取り組み

子どもたちが家事労働・手伝いにどの程度積極的に取り組んでいるかを問題にする。

表6は、家事労働尺度得点A（積極性）—家事労働・手伝いをどの程度行っているか—の状況をみたものである。

表6 家事労働尺度得点A（積極性）—M(SD)—

年齢 性別	中学生		高校生		t-test	
	男子	女子	男子	女子	中学男-女	高校男-女
全体M	3.93	4.81	3.69	4.95	*	*
(SD)	(1.59)	(1.25)	(1.65)	(1.19)		

中学生、高校生共に男子にまして女子の家事労働・手伝い行動の積極性がうかがえる。なお、男女共地域的な差異は認められない。

さらに、表7は家事労働尺度得点B（種類×

表7 家事労働尺度得点B（種類×手伝い量）—M（SD）—

年齢 地域	中学生		高校生		t-test[男女]	
	男子	女子	男子	女子	中学	高校
農業・ 水産業圏域	16.03(6.82)	22.50(6.17)	13.53(6.25)	23.30(6.01)	*	**
指定都市・ 周辺圏域	16.92(6.72)	22.79(6.59)	14.83(5.87)	22.27(6.55)	*	**
農業・京阪 神通圏域	16.37(6.29)	21.79(6.01)	—	—	*	
全 体	16.21(6.62)	22.27(6.76)	14.45(6.20)	22.40(6.64)	*	**

手伝い量) 一家事・手伝いの種類及びそれを行う程度—についてみたものである。

全体に示される数値から、中学・高校生共に男子よりも女子が家事労働・手伝いにたずさわる種類は多く積極的に取り組む姿勢が伺える。

2) 向社会的行動と家事労働・手伝い行動

表8は、中学・高校生について、向社会的行動尺度得点と家事労働尺度得点A（積極性）との関連をみたものである。中学生及び高校生の男女共に両者間の相関度の有意性が示されている。

表8 向社会的行動尺度得点と家事労働尺度得点A（積極性）との関係（中学・高校生）

	中学生		高校生	
	男子	女子	男子	女子
相関係数	0.640**	0.498**	0.537**	0.390**

**表9 地域別にみた向社会的行動尺度得点と家事労働尺度得点A（積極性）との相関係数
(中学・高校生)**

年齢・性別	a 農業・水産 業圏域	b 指定都市・ 周辺圏域	c 農業・京阪 神通圏域
中学生男子	0.606**	0.679**	0.683**
女子	0.432**	0.491**	0.547**
高校生男子	0.560**	0.510**	0.669**
女子	0.297**	0.416**	0.438*

また、表9は地域ごとに家事労働尺度得点Aとの相関を調べたものだが、地域を問わず中学・高校生及び男女共に有意な相関が得られている。

表10は、中学、高校、大学生について、向社会的行動尺度得点と家事労働尺度得点B（種類×手伝い量）との相関を検討した結果である。中学、高校、大学生それぞれの相関係数は、いずれも統計的に有意である。ただ、大学生については男女共に係数値は低く実質的に意味のある相関なの

表10 向社会的行動尺度得点と家事労働尺度得点B（種類×手伝い量）との関係（中学・高校生・大学生）

	中学生		高校生		大学生	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
相関係数	0.604**	0.497**	0.550**	0.475**	0.393**	0.369**

表11 地域別にみた向社会的行動尺度得点と家事労働尺度得点B（種類×手伝い量）との相関係数（中学・高校生）

年齢・性別		a 農業・水産業 圏域	b 指定都市・周辺 圏域	c 農業・京阪神通勤 圏域
		中学生	男子	0.586**
	女子	0.437**	0.565**	0.465**
高校生	男子	0.557**	0.495**	0.757**
	女子	0.384**	0.545**	0.300

か、なお検討を必要とする。

さらに、中学、高校生について地域ごとに家事労働尺度得点Bとの関係を検討した結果が表11である。中学生では、全ての地域にわたり、男女共に有意な相関が認められる。これに対し、高校生の場合は農業・京阪神通勤圏域の女子の相関係数は統計的に有意でない。このことは、サンプルサイズの問題か検討を要する。

表12は、大学生について居住形態別に、向社会的行動尺度得点と家事労働尺度得点Bとの関係をみたものだが、男女子共に自宅通学、下宿通学者いずれも相関係数は統計的に有意である。

表12 大学生の居住形態による向社会的行動尺度得点と家事労働尺度得点（家事労働種類×手伝い量）との関係

	自宅通学		下宿通学	
	男子 (N=72)	女子 (N=129)	男子 (N=72)	女子 (N=65)
相関係数	0.474**	0.315**	0.447**	0.390**

表13 向社会的行動尺度得点と家事労働開始時期との関連（相関係数）

性別	全体	自宅通学	下宿通学
男子	0.138	-0.028	0.296*
女子	0.269**	0.305**	0.233

次に、大学生を対象に家事・手伝いを積極的に始めた時期と向社会的行動尺度得点との関係を調べたのが表13である。家事・手伝いの開始時期は小学校、中学校、高等学校時代の三時期を設定、開始時期が早い程高得点となるよう集計された。女子で向社会的行動尺度得点と開始

時期との間に統計的に有意な相関が得られた。居住形態では、自宅通学者の女子に有意な相関がみられる。

男子は、下宿通学者で向社会的行動尺度得点と開始時期との間に有意な相関がみられた。

考 察

1. 「向社会的行動の実践の背景である資質、つまり、向社会的判断力の発達過程から推して向社会的行動尺度での測定得点は、一般的に中学生から高校生への発達過程で高まること」についての検証

今回の結果が示すように向社会的行動尺度得点は男子・女子共に中学生から高校生への発達過程で、明らかに高まることが示された。

このことは、向社会的判断力の発達段階（Eisenberg-Berg, N. 1982）の過程と対応していることがうかがえる。つまり、中学生段階では判断の基準を相手の立場への共感的理解や自己の行動の結果への評価などにおくことを主とするのに対し、高校生段階になると、この判断にくわえ、さらに、内面化された価値、規範、義務、責任などについて言及し、判断することが一段と強まることが指摘されている。こうした向社会的判断力の発達を背景に向社会的行動を促進する資質の高まりがみられるものと考えられる。

二宮・宗方（1984）は、幼児から高校2年生を対象に向社会的道徳判断について検討し、判

断理由として内面化された感情や内面化された理由付け（援助後の正の感情、非援助後の負の感情、互惠性の規範、社会的責任規範など）が年齢とともに増加すること、このことが道徳的判断の発達を促すことを明らかにしている。

今回、高校生と大学生間に得点差は認められなかった。このことは、対象とした大学生の年齢が18～19歳が主であること、向社会的判断力の発達レベルは高校生と同じ域にあることが推察される。また、大学生の対象枠の狭さの反映であることも予測され、対象幅を広げてのさらなる検討を要するだろう。

中学生及び高校生について、居住地域毎に向社会的行動得点の状況の検討では、中・高校生共に、女子では地域差はみられなかった。ただ、男子では、農業・水産業地域居住者の得点が低をことがみられたが、その要因分析は今後に待たれる。

次いで、向社会的行動得点には性差がみられ、中学・高校・大学いずれの学年においても女子が高得点を示すことが明らかである。このことは他の多くの研究も指摘するところである。たとえば、本論と同じ向社会的行動尺度を用いた横塚（1986）は、女子の得点が明らかに高いことを見いだしている。中村（1984）の性差の研究では、援助行動に対して感じる義務感および自己の援助行動に対する予想共に女子が男子より高いこと、田淵（1982）も、愛他的態度や愛他的行動は女子が高いことを明らかにしている。

2. 「向社会的行動得点は、子どもが行う家事労働・手伝い行動の程度、及びその行動内容（種類×手伝い量）の程度と深く関連するものであること」についての検証

従来、子どもの日常生活における個人的経験との関係についての研究は、数少ない。

Staub, E.ら（1975, 菊池・1992）は、年下の子どもにパズルを教える責任を与えられた子どもの寄付行為の程度に関する実験的研究から、子どもが一定の責任ある仕事を与えられること

（責任付与）が、向社会的傾向を強めるよう作用することを報告している。この研究を手がかりに、本論では、子どもの日常生活における個人的経験として自主的に家事労働・手伝いを行う程度（自主的責任関与）と向社会的行動得点との関連について検討した。

まず、対象者について家事労働・手伝いなどの程度積極的に取り組んでいるかでは、行う程度及び家事労働・手伝いの種類の多さ、それを行っている程度共に、学年・地域を問わず男子にまして女子が積極的であることが示された。

次いで、向社会的行動と家事労働・手伝い行動との関連を検討し、家事労働・手伝いの行動の程度、さらに、家事労働・手伝いの内容—その種類の多さ及びそれらを積極的に行っているか—について次のことが明らかにされた。

中学・高校及び大学生の学年差、性差を問わず、家事労働・手伝い行動を「毎日のようにしている」「週に2・3回ぐらいしている」との積極的な姿勢と向社会的行動との関連は高いといえる。

吉田（1986, 菊池 1992）は、中学2年生を対象に、手伝いを行う程度、手伝いの種類（どの程度多くやっているか等）について調査した。その結果、向社会的行動尺度得点の高い者は、手伝いを積極的に行い、しかも、手伝いの種類も多いことを報告している。

さらに、吉田（前出）は、手伝いを積極的に始めた時期を調べ、小学校など早い時期の開始程この尺度得点が高いことを見い出した。

今回は、大学生を対象に検討したが、女子において小学校時代からの早期開始が向社会的行動尺度得点を高めることが示された。

家事労働・手伝い行動をよくする者は、向社会的行動をとりやすいものと考えられる。家事労働・手伝い行動は、家族員、特に、父母の心情、立場に対する理解を深め、これを基盤に周囲の人たちの気持ちへの志向を助長し、広く家族のほかのメンバーの立場に立って考え行動できる共感性を高め、さらに、自己の役割取得の意識、責任のあり方を確かめるトレーニングの場として位置づけることができよう。情動的共

感性の高さ、自己の役割意識の取得が動機となり向社会的行動が促進されることをふまえ、その一つの要因として家事労働・手伝い行動の積極性に注目したい。

今回の結果が、最近の子どもの世界に多発している非行行動をはじめ残虐ともいえる少年期殺傷行為等の防止を策定する一助になればと願うものである。

ま と め

本論は、研究対象を中学・高校・大学生の青年期におき、対象者の自己報告形式による質問紙調査法で測定される向社会的行動の発達及び向社会的行動傾向と青年の日常生活における個人的経験のうち特に、家事労働・手伝い行動との関連について検討した。その結果、次の事項が明らかになった。

1. 向社会的行動尺度(菊地)得点は、男子・女子共に中学生より高校生が高得点を示した。このことは、向社会的行動の実践の背景である資質、つまり、向社会的判断力の発達過程に対応していることが論じられた。
2. 向社会的行動尺度得点は、青年期のどの年齢においても、女子が男子より高得点を示し、向社会的行動は女子が高いことが明らかになった。
3. 向社会的行動尺度得点と家事労働・手伝い行動との間に、量的、質的にも有意な相関が得られた。特に、中学生及び高校生に高い相関がみられ、男子により高いことが示された。このことから、家事労働・手伝い行動は向社会的行動の発達を促進する一つの要因ではないかが考察された。
4. 大学生について、家事労働・手伝い行動の開始時期と向社会的行動尺度得点との関連では、女子に、小学校時代など早期からの開始が当該尺度得点を高めることを示した。

文 献

- 1) Eisenberg-Berg, N. (1982) (菊地章夫)「思いやりを科学する」1992, 川島書店.
- 2) Eisenberg-Berg, N. (1986) : Altruistic Emotion, Cognition and Behavior. Lawrence Erlbaum Associates, 1986.
- 3) Hoffman, M. L. : The Development of Empathy. In J. P. Rushton & R. M. Sorrentio(eds) Altruism and Helping Behavior. 1981.
- 4) 菊地章夫 : 「向社会的行動の発達」教育心理学年報, 1983, 118-129.
- 5) 菊地章夫 : 「ふれあいと思いやりの心理」1984, 川島書店.
- 6) 菊地章夫 : 「思いやりを科学する」1992, 川島書店.
- 7) Mussen, P. (1977) (菊地章夫)「思いやりを科学する」1992, 川島書店.
- 8) Mussen, P. & Eisenberg-Berg, N. (菊地章夫訳) : 「思いやりの発達心理」1980, 金子書房.
- 9) 中村由美 : 「児童の援助行動の生起に影響を及ぼす性の要因」教心26回総会, 1984, 498-499.
- 10) 二宮克美・宗方比佐子 : 「プロソーシャルな道徳的判断の発達 (I) (II)」教心26回総会, 1984, 42-45.
- 11) Rushton, J. P. : The Altruistic Personality, in Staub, E. et al, (eds.) Development and Maintenance of Prosocial Behavior. Plenum Press, 1984, 217-290.
- 12) 田淵創 : 「中学生の愛他的態度・愛他的行動・他人中心的価値観」教心24回総会, 1982, 506-507.
- 13) Yarrow, R. M. Waxler, Z. C. & Chapman, M. : Children's Prosocial Dispositions and Behavior. in Mussen, P. (ed) Handbook of Child Psychology. 4th ed., vol4, Wiley, 1983, 469-545.
- 14) 横塚玲子 : 「向社会的行動尺度(中・高生版)の作成」教育心理学研究37, 1.